

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2024年2月6日
【四半期会計期間】	第72期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社フジミンコーポレーテッド
【英訳名】	FUJIMI INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関 敬史
【本店の所在の場所】	愛知県清須市西枇杷島町地領二丁目1番地1
【電話番号】	052-503-8181（代表）
【事務連絡者氏名】	財務本部長 川島 敏裕
【最寄りの連絡場所】	愛知県清須市西枇杷島町地領二丁目1番地1
【電話番号】	052-503-8181（代表）
【事務連絡者氏名】	財務本部長 川島 敏裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	45,216	37,778	58,394
経常利益 (百万円)	11,559	6,455	13,595
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	8,523	4,797	10,594
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,280	6,119	11,534
純資産額 (百万円)	66,757	69,595	69,011
総資産額 (百万円)	77,146	78,883	80,101
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	114.75	64.67	142.68
自己資本比率 (%)	86.53	88.23	86.16

回次	第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	31.86	19.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 2023年7月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
4. 当社は、業績連動型株式報酬制度 株式給付信託(BBT)及び業績連動型株式給付制度 株式給付信託(J-E SOP)を導入しており、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-E SOP)に残存する当社株式を含めております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な子会社の異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ、1,217百万円減少し、78,883百万円となりました。これは、有形固定資産のその他が1,949百万円、投資有価証券が687百万円、原材料及び貯蔵品が658百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が4,836百万円減少したこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ、1,802百万円減少し、9,287百万円となりました。これは、買掛金が901百万円、賞与引当金が765百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ、584百万円増加し、69,595百万円となりました。これは、利益剰余金が736百万円減少したものの、為替換算調整勘定が960百万円、その他有価証券評価差額金が342百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

##### 経営成績

当第3四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く環境は、世界的な景気後退と地政学リスクへの懸念が一層高まり、世界経済の不透明感は強まりました。インフレ率は鈍化傾向を見せながらも高水準で推移する中で、中国景気の減速感の強まりや緊迫する中東情勢も加わり、世界経済の下振れリスクが高まっております。

世界半導体市場は、AI向け半導体デバイスの需要が高まる一方、一昨年秋以降続いていたPCやスマートフォン市場の低迷に伴う半導体デバイスの生産及び在庫の調整は継続する等、各々の用途により方向感にバラつきが見られました。また、シリコンウェハールにおいては稼働調整が継続しております。

こうした状況下、半導体向け製品の販売が減少したことに加え原材料価格等の上昇の影響を受け、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高37,778百万円（前年同期比16.4%減）、営業利益6,109百万円（前年同期比45.7%減）、経常利益6,455百万円（前年同期比44.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益4,797百万円（前年同期比43.7%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

日本につきましては、主に最先端メモリデバイス向けCMP製品及びシリコンウェハール向け製品の販売が減少したことにより、売上高は21,511百万円（前年同期比22.1%減）、セグメント利益（営業利益）は売上減少に加え原材料価格等の上昇の影響を受け、5,457百万円（前年同期比45.0%減）となりました。

北米につきましては、CMP製品及びシリコンウェハール向け製品の販売が減少したことにより、売上高は5,265百万円（前年同期比13.7%減）、セグメント利益（営業利益）は232百万円（前年同期比72.9%減）となりました。

アジアにつきましては、CMP向け製品の販売は、主にマチュアロジックデバイス向け製品が減少したものの、先端ロジックデバイス向け製品は増加し前年並みとなりました。一方で、HDD（ハードディスクドライブ）及びシリコンウェハール向け製品の販売が減少したことにより、売上高は9,711百万円（前年同期比2.9%減）、セグメント利益（営業利益）は2,355百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

欧州につきましては、CMP製品及びシリコンウェハール向け製品の販売が減少したことにより、売上高は1,290百万円（前年同期比13.0%減）、セグメント利益（営業利益）は87百万円（前年同期比39.8%減）となりました。

主な用途別売上の実績は、次のとおりであります。

シリコンウェハール向け製品につきましては、顧客の稼働調整が継続したことを受け、売上高はラッピング材では3,936百万円（前年同期比26.0%減）、ポリシング材では7,717百万円（前年同期比25.3%減）となりました。

CMP向け製品につきましては、上期のマチュアロジックデバイスやメモリでの稼働調整を受け、売上高は19,802百万円（前年同期比12.1%減）となりましたが、第3四半期売上高は、メモリでの在庫調整が進みつつあると見られ、前四半期比で3.9%増となりました。

ハードディスク向け製品につきましては、顧客稼働の回復を受け、第3四半期売上高は前四半期比で105.6%増となりましたが、上期のHDD（ハードディスクドライブ）市場の生産及び在庫の調整を受け、売上高は911百万円（前年同期比17.3%減）となりました。

一般工業用研磨材につきましては、売上高は3,365百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

- (2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定  
前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。
  - (3) 経営方針・経営戦略等  
当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。
  - (4) 企業価値向上のための課題  
当第3四半期連結累計期間において、当社グループの企業価値向上のための課題について重要な変更はありません。
  - (5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針  
当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。
  - (6) 研究開発活動  
当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、3,631百万円であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。
  - (7) 経営成績に重要な影響を与える要因  
当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。
  - (8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析  
当社グループの必要な運転資金及び設備資金の財源につきましては、自己資金を基本としております。また、当第3四半期連結会計期間末の流動比率は741.9%であり、十分な流動性を確保しているものと認識しております。
- 3【経営上の重要な契約等】  
当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	80,098,500	80,098,500	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数は100株で あります。
計	80,098,500	80,098,500	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	80,098,500	-	4,753	-	5,038

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,646,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,412,700	754,127	-
単元未満株式	普通株式 39,700	-	-
発行済株式総数	80,098,500	-	-
総株主の議決権	-	754,127	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式1,500株(議決権の数15個)を含めております。

2. 「完全議決権株式(その他)」には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-E SOP)の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式1,269,000株(議決権の数12,690個)が含まれております。

## 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社フジミン コーポレーテッド	愛知県清須市西枇杷島 町地領二丁目1-1	4,646,100	-	4,646,100	5.80
計	-	4,646,100	-	4,646,100	5.80

(注) 株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-E SOP)の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式1,269,000株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,538	28,702
受取手形及び売掛金	11,246	11,282
有価証券	2,700	3,200
商品及び製品	5,820	5,585
仕掛品	1,451	1,433
原材料及び貯蔵品	6,329	6,987
その他	552	744
貸倒引当金	16	16
流動資産合計	61,623	57,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,661	6,798
その他(純額)	8,165	10,115
有形固定資産合計	14,827	16,913
無形固定資産	241	188
投資その他の資産		
投資有価証券	2,282	2,970
繰延税金資産	987	753
その他	149	146
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	3,409	3,861
固定資産合計	18,478	20,962
資産合計	80,101	78,883



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,247	3,346
未払法人税等	891	264
賞与引当金	1,354	588
役員賞与引当金	-	58
その他	3,154	3,548
流動負債合計	9,648	7,807
固定負債		
繰延税金負債	3	4
退職給付に係る負債	925	928
株式給付引当金	191	188
その他	321	359
固定負債合計	1,441	1,480
負債合計	11,089	9,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753	4,753
資本剰余金	5,038	5,038
利益剰余金	60,310	59,574
自己株式	4,414	4,415
株主資本合計	65,688	64,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	410	752
為替換算調整勘定	2,998	3,958
退職給付に係る調整累計額	85	65
その他の包括利益累計額合計	3,323	4,645
純資産合計	69,011	69,595
負債純資産合計	80,101	78,883

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	45,216	37,778
売上原価	23,824	21,571
売上総利益	21,392	16,206
販売費及び一般管理費	10,145	10,096
営業利益	11,246	6,109
営業外収益		
受取利息	65	149
受取配当金	46	74
為替差益	320	75
その他	73	64
営業外収益合計	506	362
営業外費用		
支払利息	5	4
固定資産除却損	4	7
投資有価証券評価損	42	-
投資事業組合運用損	137	3
その他	3	2
営業外費用合計	193	17
経常利益	11,559	6,455
特別損失		
システム障害対応費用	77	-
特別損失合計	77	-
税金等調整前四半期純利益	11,481	6,455
法人税、住民税及び事業税	2,602	1,569
法人税等調整額	355	88
法人税等合計	2,957	1,657
四半期純利益	8,523	4,797
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,523	4,797

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	8,523	4,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	342
為替換算調整勘定	759	960
退職給付に係る調整額	16	19
その他の包括利益合計	756	1,322
四半期包括利益	9,280	6,119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,280	6,119

## 【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

システム障害対応費用

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

2022年2月20日に発生した当社へのサイバー攻撃によるシステム障害に係る諸費用であります。

主な内訳は社内システム停止に伴う固定費等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	1,269百万円	1,503百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円) (注)1.2.	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,527	100	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年11月4日 取締役会	普通株式	2,779	110	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(注)1. 2022年6月29日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-E SOP)の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金54百万円が含まれております。

2. 2022年11月4日取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-E SOP)の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金46百万円が含まれております。

## 2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、2022年8月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式2,000,000株を消却することを決議し、2022年8月31日付で消却しております。この結果、第2四半期連結会計期間において、資本剰余金が1,840百万円、利益剰余金が683百万円、自己株式が2,523百万円それぞれ減少しております。

また、当社は、2022年11月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式120,000株の取得を行いました。この結果、自己株式が739百万円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が5,038百万円、利益剰余金が58,239百万円、自己株式が4,413百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円) (注)1.2.	1株当たり 配当額(円) (注)3.	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,766	110	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金
2023年11月2日 取締役会	普通株式	2,766	36.67	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

(注)1. 2023年6月22日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-E SOP)の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金46百万円が含まれております。

2. 2023年11月2日取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-E SOP)の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金46百万円が含まれております。

3. 2023年7月1日付で普通株式につき3株の割合で株式分割を行っております。上記の2023年6月22日定時株主総会決議の「1株当たり配当額」については、当該株式分割前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	欧州	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
顧客との契約から生じる収益	27,629	6,102	10,000	1,483	45,216	-	45,216
外部顧客への売上高	27,629	6,102	10,000	1,483	45,216	-	45,216
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,107	1,631	88	-	8,828	8,828	-
計	34,737	7,734	10,089	1,483	54,044	8,828	45,216
セグメント利益	9,925	858	2,507	145	13,436	2,189	11,246

(注)1. セグメント利益の調整額 2,189百万円は、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,845百万円及び棚卸資産の調整額 351百万円であります。全社費用の主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の源泉から生じる収益の額に重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	欧州	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
顧客との契約から生じる収益	21,511	5,265	9,711	1,290	37,778	-	37,778
外部顧客への売上高	21,511	5,265	9,711	1,290	37,778	-	37,778
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,485	997	148	-	7,631	7,631	-
計	27,996	6,263	9,859	1,290	45,409	7,631	37,778
セグメント利益	5,457	232	2,355	87	8,132	2,022	6,109

(注)1. セグメント利益の調整額 2,022百万円は、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,915百万円及び棚卸資産の調整額 114百万円であります。全社費用の主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の源泉から生じる収益の額に重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 「注記事項」(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	114円75銭	64円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	8,523	4,797
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	8,523	4,797
普通株式の期中平均株式数(株)	74,276,324	74,183,494

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 2023年7月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。  
3. 1株当たり四半期純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-E SOP)に残存する当社株式を含めております。(前第3四半期連結累計期間1,465,283株、当第3四半期連結累計期間1,269,000株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2023年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当金の総額.....2,766百万円  
(ロ) 1株当たりの金額.....36円67銭  
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月1日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月6日

株式会社フジインコーポレーテッド

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 今泉 誠  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 増見 彰則  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジインコーポレーテッドの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジインコーポレーテッド及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。